
第1章

第9回党大会以降の政治，経済状況

山田 紀彦

はじめに

2016年1月18日～22日にかけて，全国の党員約26万8431人を代表する685人が参加し，ラオス人民革命党第10回全国代表大会（以下，第10回党大会）が開催された（*Pasaason*, January 19, 2016）。党大会とは5年に一度開催され，党新指導部や今後の国家建設方針が発表される最も重要な政治イベントである。

ラオスが市場経済化を本格化させた1990年代以降の党大会（第5回～第9回党大会）はすべて3月中旬から末に開催されてきた。しかし今回は通常よりも2カ月前倒して開催された。それにともない通常は4月末に実施される国会選挙も1カ月前倒しとなった。その背景には，2016年にラオスがASEAN議長国を務め，夏から秋にかけてASEAN関連会議や首脳会議を開催するため，党大会，党新指導部の発足，国会議員選挙，新内閣発足という一連のスケジュールを前倒しし，準備期間を確保する必要があったと考えられる。

また今大会は，政治，経済，社会が変わり目にあるなかで開催されたことも特徴であった。ラオスは年率7%以上の経済成長を10年以上続けており，順調に経済発展を遂げてきた。実際，経済発展にともない貧困世帯率は低下し，党は国家建設に対して自信を深めつつある。第10回党大会政治報告でもチュムマリー党書記長（役職は党大会開催時，以下同じ）は，「誇りをもって断言できるのは，党が領導した時代において我が国家がこのように平静で発展した時期はないであろう」（*Pasaason*, January 19, 2016）と述べている。

しかし前回大会以降の政治，経済状況を振り返ると，今大会の人事や今後の

方針に影響を及ぼすいくつかの重要な問題が発生していることがわかる。またソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の普及により、新たな政治言説空間が誕生するという現象もみられた。これまで政治に無関心を装ってきた国民が意見表明するようになったのである。

そこで本章は本書全体の導入部として、第9回党大会以降の政治、経済状況を概観する。以下、第1節では政治状況を、第2節では経済状況について考察し、第10回党大会がどのような環境下で開催されたのかを明らかにする。それは、第2章以降で論じられる政治報告の内容や党・政府人事を理解する上で前提知識となる。

第1節 政治状況

1. カムプーイ事件：複数政党制導入要求

2012年5月、カムプーイ・バンマライトーン党中央執行委員が自ら院長を務める国家社会科学院の雑誌『社会科学』第6巻第11号に、複数政党制導入を提言する論文を掲載した。カムプーイは2011年6月の第7期初回国会でもイデオロギー教育を批判し話題となった。今回の論文でカムプーイは、党を制限するメカニズムがないため党は社会や法を超えた存在となり、独裁は腐敗を導くと指摘する一方で、複数政党制は競争を通じて、また野党や社会の監視を受けることで支配政党が自己改革を行い、社会の要望に適宜対応することを可能にし、さらには人々も適切な人物を選出できる制度だと主張した(Khamphuey 2012)。そして婉曲の表現ながらも複数政党制の導入は不可欠とし、人民革命党の現状に危惧を表明したのである。

この背景には党・国家幹部の汚職や不正、また経済格差や土地紛争等の拡大がある。カムプーイは人民革命党体制を完全に否定し「民主化」を求めているのではなく、あくまで問題を解決し党支配体制を維持するために監視や競争メカニズムの導入を訴えている。事実カムプーイは「民主化」との表現は使用していない。またシンガポールの例を取り上げており、選挙権威主義や競争的権威主義体制への移行を視野に入れていたとも考えられる⁽¹⁾。いずれにしる彼

の主張は党路線とは相容れず、党中央執行委員と国家社会科学院院長から外れることになった。

カムプーイは有望な若手幹部であり将来の政治局候補であった。その経歴は興味深く、中国、ベトナム、旧ソ連で教育を受け、31歳の若さで党中央事務局勤務となりカムタイ元党議長兼国家主席に約10年間仕えてきた⁽²⁾。そして2003年に党中央事務局長となり、第8回党大会において48歳の若さで党中央執行委員（序列第37位）に選出された。第9回党大会では序列を28位にあげている⁽³⁾。経歴から考えて今回の第10回党大会では政治局または書記局に入った可能性があり、人事に少なからず影響を与えたといえる。

カムプーイ事件のもうひとつの影響は思想や内部崩壊への危機感である。間接的であれ中央執行委員から野党を許容する発言がなされたことは指導部にとっては衝撃であった。これまでは反体制勢力による外部からの平和的破壊活動である「和平演変」への警戒心が強調されてきたが、党内部からの破壊活動に対しても危機感を強めたのである。事実、第10回党大会では思想面の問題が重視され、「自己演変」という新たな文言が登場し内部崩壊への危機感が高まった（*Pasaason*, January 19, 2016）。

2. 将来を嘱望された複数の指導幹部の死亡

2013年7月17日、サンニャーハック党中央執行委員兼国防副大臣が45歳の若さで病死した。サンニャーハックは建国の父であり初代党書記長カイソン・ポムヴィハーンの子息である。父のように清廉な人物と評判であり、軍内で異例のスピード昇進を遂げてきた。その経歴は興味深く、中等、高等学校をモスクワで卒業し、そのまま旧ソ連の軍事アカデミーで教育を受けた。そして30歳の時にインドで軍事修士号を取得し、2006年には党中央執行委員となり国防副大臣に就任した。2009年には41歳の若さで少将に昇格している（*Vientiane Times*, July 19, 2013）。このような経歴から、将来は政治局員兼国防大臣を務めることが期待されており、党書記長に就任する可能性さえあった。サンニャーハックの死は間違いなく党内と国防省内人事に影響を与えたといえる。

2014年には4人の指導幹部が同時に死亡する事故が起きた。5月17日、シ

エンクアン県に向かっていた空軍特別機が着陸直前で墜落し、ドゥアンチャイ政治局員兼副首相兼国防大臣，トンバン党書記局員兼公安大臣，スカン党書記局員兼首都ヴィエンチャン知事，チュアン党書記局員兼党宣伝・訓練委員会委員長長の4人が死亡した（Pasaason, May 18, 2014）。4人の死は第10回党大会に4つの点で影響を及ぼしたと考えられる。

第1は党軍関係への影響である。ドゥアンチャイにはさまざまな「黒い噂」があるものの，党軍関係の安定を維持するために政治局に留任する可能性があった。いずれ軍歴のない幹部が党書記長，国家主席，国家副主席等のトップポジションにつくのは間違いないが，ドゥアンチャイの死によりそれが予想以上に速まり，党軍関係に少なからず影響を及ぼす可能性がある。

第2は，人事サイクルへの影響である。ドゥアンチャイはアツプー県サイセーター郡生まれでチュムマリー党書記長と同郷であり，チュムマリーの後を追うように人民軍で昇進してきた。つまりチュムマリーはドゥアンチャイを政治局に残すことで影響力を行使できた。そして人民軍や党内でチュムマリーを引き上げたのはカムタイであり，当然ドゥアンチャイに影響力を及ぼす。ドゥアンチャイの死により2人の影響力が低下するとは考えられないが，当初想定していた国防省人事の流れが変わる可能性は否定できない。

第3は政治局人事への影響である。トンバン，スカン，チュアンの3人はそれぞれ61歳，60歳，59歳（死亡時）と中堅世代にあたり将来を期待された人材であった。トンバンとスカンは県知事を長く務めたことから地方行政に明るく，チュアンは党内や政府官房で経験を積んだ。つまり3人とも党政や行政の実務派であり第10回党大会で政治局入りする可能性があった。

なかでもチュアンの喪失は今後の国家建設にとって大きな痛手といえる。これが第4点目である。チュアンは22歳だった1977年に旧ソ連に留学し，1982年から1987年までは現地に留学する党・国家幹部の通訳を務めた。そこで旧ソ連留学組だった指導幹部の多くと関係を構築した。たとえば新たに首相に就任したトーンルン，国家副主席に就任したパンカム，副首相に就任したブントーン等である⁽⁴⁾。また1987年に帰国後は晩年の故カイソーン元党書記長の秘書を務め，その後も国家主席府や首相府で経験を積んだ。カムタイ元党議長とは同じチャンパーサク県出身である（Pasaason, May 20, 2014）。ここ数年は分権化政策である「3つの建設」（3建）の理論的裏付けを担い，新たな政治思

想・理論構築の中心的役割を果たしていた。つまり党大会で提示された「カイソーン・ポムヴィハーン思想」の具体化を担うはずであった。チュアンは政策的にも人脈的にも最もバランスのとれた幹部の1人であり、彼の喪失はラオスにとって大きな損失といえる。

3. プーベット政府官房大臣の拘束

党大会直前の2015年12月末、Radio Free Asia (RFA) はプーベット政府官房大臣（前財務大臣）が拘束されたと報じた（Finney 2016）。拘束容疑は数年前に発覚したウドムサイ県での架空公共投資事業への関与である。2014年に国家会計監査機構が行った2012/13年度会計監査報告によると、ウドムサイ県で実際には存在しない25の架空公共投資事業に対して2000億キープの現金や、債券を含め3240億キープの国有資産が配分される不正があった（*Vientiane Times*, December 13, 2014）。プーベットは当時の財務大臣として債券発行に関与したとみられている。また大臣秘書官や財務省予算局長など関係者数人も拘束された。財務省、ラオス銀行、ウドムサイ県だけでなく、多くの幹部が直接・間接に関与したとみられており、捜査は首相やその他指導幹部周辺にも及んだともいわれている。

近年はフアパン県やヴィエンチャン県等で末端職員が汚職により逮捕され、禁錮刑に処されるケースもある。また、架空公共投資事業の実施はウドムサイ県だけでなく、ルアンナムター県、セコーン県、そしてアッタプー県でも発覚している。しかしウドムサイ県の案件以外大きな事件に発展している様子はない。また党中央指導幹部の多くはこれまで汚職や不正を働いてもほとんど降格で済んできた。そのことを考えればプーベットの拘束は極めて珍しい。党大会直前に彼を拘束し、捜査を他の指導幹部周辺に及ぼすことには別の目的があった可能性がある。いずれにしろ今回の事件は党人事に影響を与えたといえる⁽⁵⁾。

4. サイソムブーン地域での襲撃・銃撃事件

2015年11月からサイソムブーン地域で断続的に車輛襲撃・銃撃事件が起き、数名が死亡し数十人が負傷した（Gerin 2015b）。党大会後の2016年3月になっ

てもバスや車への襲撃事件があった。サイソムブーン地域はかつてのモン族反体制ゲリラの拠点であり、1994年に軍事管理を目的にヴィエンチャン県とシェンクアン県の一部を統合し、サイソムブーン特別区となった。その後治安問題が解決したことを受けて特別区は2006年に廃止され、5つの構成郡はヴィエンチャン県とシェンクアン県に再び割譲された。しかし2013年末になると、同地域の経済・社会インフラを整備し貧困削減を達成するために新たにサイソムブーン県が設立された。2016年は第10回党大会、国会・県人民議会選挙、そして秋にはASEAN首脳会議を開催し、オバマ大統領がアメリカ大統領として初めてラオスを訪問する。近年、同地域での反体制活動はほとんどなかったが、2016年の政治日程を控え反体制グループが活動を再開させた可能性は高い。このような動きは当然のことながら政治報告内容に影響を与える。また第3章で指摘されているように、党大会後にサイソムブーン県知事が交代し軍人が新知事に就任した。治安問題は人事にも影響を与えたのである。

5. ソーシャルメディアの普及：新たな政治言説空間の誕生

携帯電話の普及は目覚しく、2014年には現在の人口約649万人に対して携帯電話番号数は443万件となった（Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau 2015, 101）。なかでも社会を変えつつあるのがスマートフォンとSNSの普及である。とくにFacebookユーザー数は急激に増え、2015年には96万～99万人に達したとみられている⁽⁶⁾。そしてFacebookは情報発信や議論の場としても活用され始めた。

たとえば2013年10月16日、首都ヴィエンチャン発パクセー行きのラオ航空301便が着陸直前に墜落し、乗客乗員合わせて49人全員が死亡する事故が起きた。墜落直後から多くの人がSNSを通じて事故情報を求め、航空関係者等がFacebookで乗客リストを公開した。そしてFacebookでは政府に対して迅速な情報開示を求める声、事故防止のためのルールづくりを求める声が寄せられ、なかには体制批判と受け取れる意見もあった。

それまでFacebookはあくまで個人の娯楽ツールであったが、この事故をひとつのきっかけとして「政治言説空間」としても機能するようになった。実際に今回の党大会時には、ラオス人ユーザーがFacebook上でさまざまな議論を

行い、選挙では特定候補者の応援メッセージを書き込む者もいた。これまで公に政治を語ろうとしなかった人々が意見を表明するようになったのである。そして今ではトーンルン首相のサポートページまで登場し、首相の動向や決定が公開され、そこにフォロワーがコメントを書き込み、また政府が応答するという仕組みができあがっている。閉鎖的独裁体制であるラオスでは、これは前代未聞の出来事といってよい（詳細は第3章を参照）。

しかし政府はSNSの規制に乗り出した。その背景には、とくに若者が暴行の様子や交通事故現場の死体等の不適切な動画や画像を掲載することもあるが、やはりSNSの政治化に対する危機感がある。2014年9月16日、政府は「インターネットの情報管理に関する政令第327号」を公布した。この第10条では反体制・政府活動を誘導するような内容の掲載禁止が定められ、第26条は違反者に対して刑事罰を科すと定めた（Latthabaan 2014）。しかし何が反体制や反政府に当たるのか、またどの場合が重罪に当たるのかは定かでない。つまり政府はフリーハンドを得たことになる。

これ以降、実際にユーザーが拘束される事件が起きている。たとえば2015年5月、サイニャブリー県で警察の不正を疑う写真をFacebookに掲載した女性が拘束された（Lipes 2015a）。6月にはルアンパバーン県で、県で最も有名な観光名所のひとつであるクアンシーの滝付近の土地を県が中国企業にコンセッション供与したとする文書をFacebookに掲載し、県天然資源・環境局職員が拘束された（Lipes 2015b）。

またSNSを活用した直接的な反体制活動も起きた。2015年6月、ポーランド国籍のラオス人ブントン氏（52歳）が反体制容疑で拘束され、9月に禁錮4年9カ月の実刑判決を受けた。ブントンは元々反体制グループを組織し国外逃亡していたが、2010年に当局から逮捕されないという確証をえて帰国した。しかし2014年、ブントンは外国の仲間と共謀しFacebook等SNSを通じて反体制活動を行ったとみられている（Gerin 2015a）。

第2節 経済状況

1. 順調な経済発展

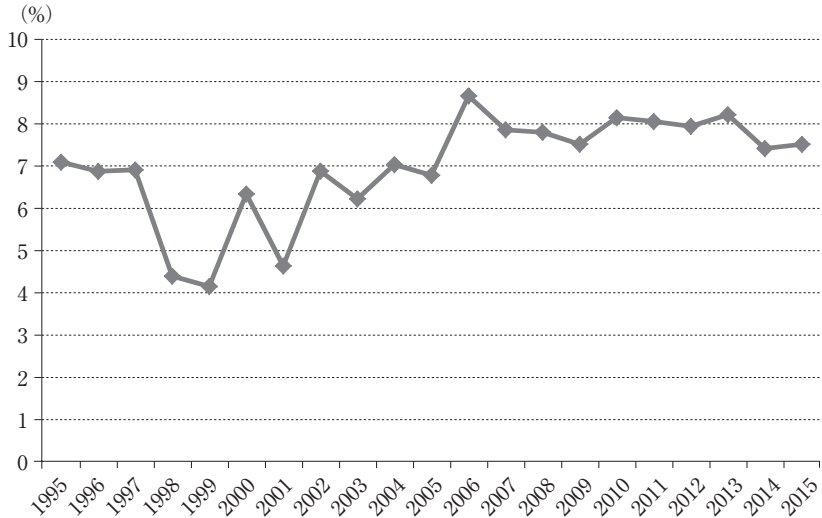
図 1-1 は 1995 年から 2015 年までの GDP 成長率を示している。1990 年代後半から 2000 年代前半はアジア経済危機の影響を受け失速したものの、過去 20 年間はプラス成長を続け、2006 年から現在までは年率 8% 前後の経済成長を続けている。経済発展を支えているのはおもに 4 つある。

第 1 は土地開発である。党は 2006 年の第 8 回党大会で経済開発を最優先事項と位置づけ (*Eekasaan koongpasum nyai khang thii VIII phak pasaason pativat lao* 2006, 44), 「土地を資本に」という政策を本格化した。ラオスには資本、技術、市場、質のよい労働者が不足しているが、日本の本州とほぼ同じ国土面積に人口 649 万人しかいないため、土地が豊富に余っている。そこで企業に土地をコンセッション供与し (国土の使用権や事業にかかる建設、操業、採掘権等を供与すること)、開発を進めてきたのである。具体的には水力発電を中心とするエネルギー開発⁽⁷⁾、鉱物資源開発、農業プランテーション開発である。どれも一定規模の土地を必要とすることはいうまでもない。

第 2 は国内外の民間投資である。表 1-1 は 1989 年から 2015 年までの産業別の国内外投資額を示している。表からわかるように電力、鉱物、農業への投資が上位 3 位を占め、とくに外国投資はこれら 3 分野への投資額が他分野よりも圧倒的に多い。近年は製造業への投資も増えているが、成長の牽引役である 3 分野には及ばない。政府は電力、鉱物、農業の主要 3 部門に国内外の投資を誘致し経済開発を進めてきたのである。

第 3 は政府公共投資と援助である。たとえば党は第 9 回党大会において 2011~2015 年までの GDP 成長率を 8% 以上に設定し、そのために GDP の 32% に相当する約 127 兆キープの投資 (国内外民間投資と公共投資を含む) を行うとした。おもな内訳は国家予算 10~12%, 政府開発援助 (ODA) 24~26%, 国内外民間投資 50~56% である (ケオラ 2012, 57)。実際の総投資額は 4 年間で 149 兆 3000 億キープ (計画の 118%) に達している (Kaswang phaenkaan lae kaan long

図1-1 GDP成長率（1995～2015年）



(出所) Asian Development Bank (ADB). *Key Indicators*. 各年版。

(注) 2015年は政府発表数値。

表1-1 産業別国内外投資（1989年1月1日～2015年12月31日：認可ベース）

(単位：1万ドル)

産業	件数	国内投資		外国投資	総投資額
		民間	政府		
1 電力	49	70,556	138,919	520,821	730,296
2 鉱物	304	136,754	5,302	427,733	569,789
3 農業	990	32,114	1,748	270,760	294,622
4 サービス	671	52,792	9,426	192,210	254,428
5 工業・手工業	932	66,882	4,685	139,543	211,110
6 ホテル・レストラン	430	26,336	9,460	66,516	102,311
7 建設	150	17,190	2,164	63,294	82,648
8 テレコミュニケーション	18	4,421	13,896	47,952	66,269
9 木工業	211	10,833	305	29,876	41,014
10 金融	31	2,357	2,322	32,527	37,206
11 貿易	351	11,894	41	20,567	32,502
12 縫製	110	916	5	8,579	9,500
13 コンサルタント	172	1,735	-	4,958	6,693
14 公衆衛生	14	1,118	-	5,304	6,422
15 教育	85	1,222	50	1,825	3,098

(出所) ラオス計画・投資省HP (http://www.investlaos.gov.la/images/Statistics/rpt_Invest_Summary_Sector1A_1989-2015.pdf)。

thun 2015, 4)。

一方の政府公共投資は 2011/12 年度（ラオスの財政年度は 10 月から翌年 9 月）は対 GDP 比 11.73%，2012/13 年度は 9.68%，2013/14 年度は 10.17%，ODA もそれぞれ対 GDP 比で 26.55%，24.51%，22.46% とほぼ目標通りであった（Thanaakhaan haeng soo poo poo lao 2015, 22, 25）。政府公共投資や援助が経済成長を支えてきた面は看過できない。

第 4 は中国資金の流入である。1959 年から 2000 年までの中国による対ラオス支援は総額約 15 億 6000 万元（無償，無利子融資，優遇借款含む）だったが，2000 年から 2005 年は約 12 億元，2006 年は単年で約 7 億元となり（Siikhun 2007），2014/15 年度には約 15 億 2000 万元（無償 7 億元，無利子融資 2 億元，低利子融資 6 億 1750 万元）と大幅に増えた（*Vientiane Times*, May 29, 2015）。

中国にはこれ以外に「対外経済合作」（経済協力）と呼ばれる独特の「援助」がある。これには資金を中国政府の優遇借款等から調達し，中国国内のコントラクターが入札を経て請け負うプロジェクトである「承包工程」，中国人労働者による労務提供である「労務合作」，また，中国企業が受注する「設計コンサルティング」がある（小林 2007）。表 1-2 からは 2000 年代に入り，中国の対ラオス「経済合作」が徐々に増えていることがわかる。とくに「承包工程」は契約ベースでみると 2006 年から額が大幅に増加している（表 1-3）。「承包工程」には中国政府の援助案件も含まれているため留意が必要だが，対ラオス経済合作が 2006 年頃から拡大していることは明らかだろう。

援助拡大にともなって貿易額も増加した。表 1-4 からは両国の貿易額が 2006 年から大幅に増加していることがわかる。直接投資も同様である。計画・投資省によるとラオスが外資に門戸を開いた 1989 年から 2015 年まで，中国は総額約 62 億ドル（認可ベース）の投資を行っている。そのうち 2005～2010 年の 5 年間は約 28 億ドル，2011～2015 年の 5 年間は約 25 億ドルであり，中国による対ラオス投資が 2000 年代中盤から増加したことがわかる⁽⁸⁾。中国との経済関係が深化する時期と，ラオス経済が高成長期に入る時期が重なっていることは偶然ではないだろう。

そして党は順調な経済開発に自信を深めている。その背景には実際に貧困率が低下していることがある。2015 年 12 月末に開催された第 4 回国家農村開発・貧困削減委員会会合では，2011～2015 年に貧困郡が 53 郡から 23 郡に，

表1-2 中国による対ラオス経済合作（実施額）

（単位：1万ドル）

年	承包工程	労務合作	設計コンサルティング	合計
1995	3,460	-	-	-
1996	4,766	-	-	-
1997	4,633	-	-	-
1998	14,768	274	9	15,051
1999	8,321	169	20	8,510
2000	9,077	273	21	9,371
2001	10,068	104	49	10,221
2002	13,677	132	142	13,951
2003	10,189	116	26	10,331
2004	13,284	201	851	14,336
2005	16,953	25	35	17,013
2006	15,192	3	12	15,207
2007	15,658	3	143	15,804
2008	22,530	67	903	23,500
2009	41,294	381	-	41,657
2010	57,310	154	-	57,464

（出所）1995年から1997年は『中国対外経済統計年鑑』、1998年以降は『中国統計年鑑』各年版。

表1-3 承包工程の契約数と額

（単位：1万ドル）

年	契約数	契約額
1995	25	5,033
1996	11	7,950
1997	21	3,285
1998	50	14,768
1999	23	9,356
2000	25	6,171
2001	30	11,132
2002	53	16,894
2003	15	9,633
2004	29	12,327
2005	34	18,159
2006	32	36,379
2007	61	59,538
2008	15	38,387
2009	25	97,172
2010	43	83,457

（出所）『中国貿易経済統計年鑑』各年版。

表 1-4 中国による対ラオス貿易

(単位：1万ドル)

年	輸出	輸入	合計
1996	2,668	816	3,484
1997	2,293	582	2,875
1998	1,783	790	2,573
1999	2,216	956	3,172
2000	3,442	642	4,084
2001	5,441	746	6,187
2002	5,431	965	6,396
2003	9,824	1,120	10,944
2004	10,008	1,265	11,354
2005	10,338	2,555	12,893
2006	16,872	4,965	21,836
2007	17,794	8,592	26,386
2008	26,811	13,426	40,237
2009	37,717	37,463	75,180
2010	48,362	60,149	108,512

(出所) 『中国統計年鑑』各年版。

貧困世帯は 19 万 8678 世帯から 7 万 6604 世帯に減少したことが明らかにされた (*Pasaason*, December 28, 2015)。ラオスは 2020 年に後発開発途上国からの脱却という国家目標に向けて着実に進んでいるのである⁽⁹⁾。2015 年 12 月 2 日に行われた建国 40 周年記念式典においてチュムマリー党書記長兼国家主席は、「われわれは掲げた目標に向かって着実な歩みで進んでおり、誇りをもって断言できる。われわれの愛しい祖国が平和で幸福で、先進的に発展し、地域や国際舞台において我が国の役割が今日のように日々向上しているのはこれまでどの時代にもなかった」 (*Pasaason*, December 3, 2015) と述べている。

2. 拡大する経済発展の負の側面

順調そうに見える経済発展の裏では、実はさまざまな問題が拡大している。たとえば土地問題である。開発プロジェクトにより多くの住民が低い補償額での移住を余儀なくされている。代替地も不十分な場合が多い。とくに近年は銅採掘現場からの汚染水やバナナ栽培関連の除草剤による環境破壊も問題となっている (*Lipes* 2015c; *Vientiane Times*, April 1, 2016)。北部ではバナナ栽培への

土地コンセッション供与を中止した県もある (*Vientiane Times*, October 22, 2015; *Laophatthanaa*, April 1, 2016, April 4, 2016)。全国ではこのような土地、環境問題が後を絶たない。

これに対して人々は声を上げ始め直接行動に出るようになった。たとえば2012年、カムアン県の住民が土地収用への政府補償額に納得せず、他県の第三者に解決を依頼しようとした際に2カ月以上警察に拘留される事件が起きた (Finney 2012)。同じく2012年には首都ヴィエンチャンのタラートサオ・ショッピングモールで、新規開発にともなう立ち退き条件に不満を示した商人達が集会を開催し、行政に対して不満をぶつけた⁽¹⁰⁾。ボケオ県トンプーン郡では中国企業による空港建設に住民が反対し、武装した警官が出動する騒ぎが2014年に発生した (Parameswaran 2014)。ラオスではこのような住民の直接行動は極めて珍しい。自らの権利に対する人々の意識も変わりつつある。

また経済格差も拡大している。2015年の首都ヴィエンチャンの1人当たりGDPは約4300ドルとなったが (*Vientiane Mai*, October 1, 2015)、北部ポンサリイ県やフアパン県ではそれぞれ978ドル、864ドルであり⁽¹¹⁾、約4~5倍の格差がある。家計支出・消費調査結果によると、ジニ係数が1992/93年度の0.311から2012/13年度は0.364と上昇している (*Vientiane Times*, May 20, 2015)。経済発展を遂げた一方で経済格差は以前よりも拡大しているのである。そして格差の拡大はとくに農村地域での不満の一因となっている。

財政赤字と債務も拡大している。IMFは2013年の報告書でラオス経済は拡張的マクロ経済政策により「過熱気味」だとし、政府に対して財政緊縮と金融引き締め策による経済の安定化を求めた (IMF 2013)。2012/13年度の財政赤字は4兆4090億キープ、対GDP比5.5%となり前年度の2.3%から大きく拡大した。財政赤字は深刻であり、76万キープの公務員手当の支給が中止され、給与そのものが数カ月間遅配するという事態に陥った。

政府の公的債務も拡大の一途をたどっている。対外債務は2013年が対GDP比38.66% (推計値)、2014年が同44.48% (推計値) と拡大傾向にある (Thanaakhaan haeng soo poo poo lao 2015, 37)。とくに問題となっているのが不透明な対内債務である。政府は経済成長を支えるため公共投資事業を実施してきたが、折からの歳入不足により民間企業に費用を立て替え払いさせる形で事業を行ってきた。民間企業は随意契約で選ばれるため事業コストは自ずと高く

なるが、国家機関との契約を担保に銀行から融資を受けることができる。政府は事業完了後に企業に対して債務を返済することになっていたが、支払いができず多くの建設企業が倒産の危機に瀕する事態となった。

2015年9月末の政府拡大会議では、20の中央機関、4県・都が29兆1070億キープ（1ドル＝8000キープ換算で約36億3800万ドル）の債務を抱えていることが明らかになった。しかし一部の機関と14の県は債務額を報告していない（*Vientiane Times*, September 29, 2015）。つまり政府は莫大な債務額を抱えている可能性がある。全体の債務額が不透明なまま政府は各国家機関や県に対して年間予算の35%を返済に充てるよう指示した（*Vientiane Times*, October 28, 2015）。しかしそれだけでは不十分であり、首都ヴィエンチャンは土地等の資産売却により資金を調達し債務を返済するという（*Vientiane Times*, October 2, 2015）。このような不健全な形の公共投資は経済成長を支えた一方で、金融制度、企業財務、国有資産に悪影響を及ぼしている。

そして手続きが不透明な事業は汚職や不正の温床となってきた。たとえばカムアン県の道路建設では120億キープが用途不明となり、2009年に行われた第25回SEA Game（東南アジア競技大会）の施設建設では150万ドルの損失金が明らかになっている（*Vientiane Times*, April 30, 2015）。また先述のようにウドムサイ県では架空公共投資事業に多額の現金や国有資産が配分された（*Vientiane Times*, December 13, 2014）。架空事業は他県でも行われており（*Vientiane Times*, March 1, 2016）、この5年間で汚職や不正を理由に多くの公務員が逮捕され、実刑判決を受けている⁽¹²⁾。

これらは何も第9回党大会以降に新たに発生した問題ではなく、ほとんどが前回大会で指摘されたことである。つまりこの5年間で党が一連の問題に十分対応できなかったことを意味する。そしてそれは人民革命党への国民の信頼を低下させる一因となっている。

おわりに

第9回党大会以降の状況をみると、第10回党大会での人事や政治報告内容に影響を与えるいくつかの問題が発生していたことがわかる。将来を期待された幹部の降格、予期せぬ病死や事故死、また事件による人事サイクルの変更等は、党大会人事や政治報告内容に影響を与えたといえる。またSNSの普及により、公に政治について語ることを避けてきた国民が意見を表明するようになり、時には党・政府批判を行うようになった。それはラオスにおける新たな「政治言説空間」の誕生とあってよいだろう。

経済は順調に発展し党は自信を深めたが、土地紛争、経済格差、環境問題、財政赤字、汚職・不正、債務問題の拡大は、国民の党への信頼を低下させる一因となっている。人々の権利意識も高まってきた。このようにみると第9回党大会以降、政治、経済、社会では重要な変化があったことがわかる。第10回党大会はそのような変わり目のなかで開催されたのである。

では人民革命党自身は、過去5年間の政治、経済、社会の変化や問題をどのように認識しているのだろうか。そしてそれをふまえてどのような国家建設方針を示したのだろうか。これらの問いへの回答は本書全体を通じて示されることになる。

【注】

- (1) たとえばShedler (2006, 3) は、定期的かつ競争的な複数政党選挙が実施されるものの、自由や公平といった自由民主主義の原理が侵される体制を「選挙権威主義」と定義し、Levitsky and Way (2010, 5) は、「公式の民主的制度が存在し権力獲得の主要な手段として認識される一方、現職が著しく優位に立てる文民体制」を競争的権威主義と定義している。いずれにしろ複数政党制による競争的選挙を実施するが、支配者が選挙に負けることはなく権威主義体制を維持する点で共通している。シンガポールは複数政党制による競争的選挙を実施しているが、人民行動党が選挙で負けることがない制度であり権威主義体制を維持し続けている。カムプーイはそのような権威主義体制を念頭においていたと考えられる。
- (2) 1991年の第5回党大会で党書記長は党議長に改称されたが、2006年の第8回党大会で再び党書記長に変更された。またカムプーイの学歴や経歴については2011年の第7

期国会議員選挙立候補時の選挙ポスター（2011年4月29日撮影）に記された略歴に基づいている。

- (3) 序列については *Eekasaan koongpasum nyai khang thii VIII phak pasaason pativat lao 2006*, *Eekasaan koongpasum nyai khang thii IX phak pasaason pativat lao 2011* を参照。
- (4) 各自の略歴は党内部資料による。
- (5) なおRFAによるとプーペット前大臣と拘束された数人は党大会後の2016年4月に釈放された *Radio Free Asia*, April 8, 2016 (<http://www.rfa.org/lao/daily/economy/corrupted-high-ranking-official-unpunished-04082016140645.html>)。
- (6) Internet World Stats (<http://www.internetworldstats.com/stats>) によると2015年11月現在のユーザー数は96万人, Statista (<http://www.statista.com/statistics/193056/facebook-user-numbers-in-asian-countries/>) では2015年11月現在ユーザー数は99万人となっている。
- (7) サイニャブリー県ではホンサー火力発電所が稼働している。
- (8) 外国投資額はラオス計画・投資省ホームページ (www.investlaos.gov.la/index.php/resources/statistics)。
- (9) 本書執筆者の3人はこれまでラオスの2020年目標を「最貧国脱却」や「低開発国脱却」としてきた。しかしLeast Developed Countyは後開発途上国とするのが適切であると考え本書ではそれに統一している。
- (10) *Radio Free Asia*, September 22, 2012. (<http://www.rfa.org/lao/news-about-laos/store-owners-protest-demolition-mall-Lanxang-vientiane-09222012003657.html>).
- (11) ボンサラー県の数値は *KPL*, August 13, 2015 (kpl.gov.la/detail.aspx?id=5528), フアパン県の数値は *Vientiane Times*, November 10, 2015.
- (12) 例えばフアパン県では2005～2010年まで汚職や不正等の詐欺的行為により90人が罰せられ、ヴィエンチャン県では57人の職員が国有資産や土地の不正使用に絡み罰せられている (*Vientiane Times*, October 20, 2015)。これら以外にも多くの汚職報道があった。管見の限りでは第9回党大会以降の5年間はこれまでで最も多くの汚職報道があった時期だといえる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- ケオラ・スックニラン 2012. 「第7次経済・社会開発5カ年計画（2011～2015年）—資源・エネルギー部門に大きく依存した経済開発」山田紀彦編『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』アジア経済研究所 47-68.
- 小林誉明 2007. 「中国の援助政策—対外援助改革の展開—」『開発金融研究所報』(35) 10月 109-147.

＜英語文献＞

- Finney, Richard 2012. "Land Resister Locked Up." *Radio Free Asia*, December 28, 2012 (<http://www.rfa.org/english/news/laos/land-12282012152513.html>).
- 2016. "Former Lao Finance Minister Named in Corruption Probe." *Radio Free Asia*, January 8, 2016. (<http://www.rfa.org/english/news/laos/corruption-01082016142933.html>).
- Gerin, Roseanne 2015a. "Wife of Jailed Lao Activist Asks Poland's Justice Ministry For Help With Extradition." *Radio Free Asia*, October 8, 2015. (<http://www.rfa.org/english/news/laos/wife-of-jailed-lao-activist-asks-polands-justice-ministry-for-help-with-extradition-10082015141536.html>).
- 2015b. "Deadly Attacks by Bandits in Laos Leave One Dead, Three Injured." *Radio Free Asia*, December 28, 2015. (<http://www.rfa.org/english/news/laos/deadly-attacks-by-bandits-in-laos-leave-one-dead-three-injured-12282015124911.html>).
- 2016. "Laos And China Come to Terms on Loan Interest Rate For Railway Project." *Radio Free Asia*, January 4, 2016. (<http://www.rfa.org/english/news/laos/laos-china-come-to-terms-on-loan-interest-rate-for-railway-project-01042016163552.html>).
- IMF (International Monetary Fund) 2013. *Lao People's Democratic Republic*. (IMF Country Report No.13/369) Washington, D.C.: IMF.
- Levitsky, Steven and Lucan A. Way 2010. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lipes, Joshua 2015a. "Lao Woman Detained After Posting Police Extortion Photos to Facebook." *Radio Free Asia*, May 28, 2015. (<http://www.rfa.org/english/news/laos/detention-05282015140757.html>).
- 2015b. "Lao Whistleblower Detained For Publishing Concession Document Online." *Radio Free Asia*, July 6, 2015. (<http://www.rfa.org/english/news/laos/whistleblower-07062015141229.html>).
- 2015c. "Pollution From Copper Mining in Northern Laos Destroying Local Livelihoods." *Radio Free Asia*, July 25, 2015. (<http://www.rfa.org/english/news/laos/laos-mining-07242015151423.html?searchterm=utf8:ustring=pollution+from+copper>).
- Ministry of Planning and Investment, Lao Statistical Bureau 2015. *Statistical Year Book 2014*. Vientiane: Ministry of Planning and Investment, Lao Statistical Bureau.
- Parameswaran Ponnudurai 2014. "Lao Rice Farmers Defy Police Orders to Give Up Land to Chinese Firm." *Radio Free Asia*, January 22, 2014. (<http://www.rfa.org/english/news/laos/landgrab-01222014215351.html>).
- Schedler, Andreas 2006. "The Logic of Electoral Authoritarianism." In *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*, edited by Andreas Schedler,

Boulder: Lynne Rinner Publishers, 1-23.

<ラオス語文献>

Ekasaaan koongpasum nyai khang thii VIII phak pasaason pativat lao [ラオス人民革命党第8回党大会文書]2006.

Kaswang phaenkaan lae kaan long thun [計画・投資省] 2015. *Visaithat hoot pii 2030 lae nyutthasaat kaan phatthanaa seethakit-sangkhom lainya 10 pii (2016-2025) haeng thii 5* [ビジョン2030と経済・社会開発10カ年(2016-2025年)戦略第5次草案] Vientiane, Kaswang phaenkaan lae kaan long thun.

Khampheuy Panmalaythong 2012. “Baang khwaamkhit kiaw kap banhaa phak kam amnaat.” [権力政党に関する諸問題] *Vaalasaan vithanyasaat sangkhom* [雑誌社会科学]06 (11) 1-6.

Latthabaan 2014. *Dam lat vaa duay kaan khum khoong khoo muun khaaw saan phaen internet, leek thii 327* [インターネット上の情報管理に関する政令第327号].

Siikhun Bunvilay 2007. *Maak phon kaan huam muu lao-chin* [ラオス・中国合作成果], Vientiane: hoongkann khana kammakaan huammuu lao-chin [ラオス・中国協力委員会事務所].

Thanaakhaan haeng soo poo poo lao [ラオス人民民主共和国銀行] 2015. *Bot laaygaan seethakit pacham pii 2014* [2014年経済報告]. Vientiane: Thanaakhaan haeng soo poo poo lao.

<新聞>

Laophatthanaa

Pasaason.

Vientiane Times.

Vientiane Mai.